

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.5.20 第 189 回国会第 15 号

5 月 20 日（水）、第 15 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 29 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、関経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・田嶋要君外 2 名（民主）提出の修正案について、提出者田嶋要君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・鈴木義弘君（維新）提出の修正案について、提出者鈴木義弘君（維新）から趣旨説明を聴取しました。
- ・鈴木義弘君（維新）提出の修正案に対し、国会法第 57 条の 3 の規定により内閣の意見を聴取したところ、宮沢経済産業大臣から、「反対である」旨の発言がありました。
- ・原案及び両修正案に対し、神山洋介君（民主）、落合貴之君（維新）及び真島省三君（共産）が討論を行いました。
- ・鈴木義弘君（維新）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一維新 反対一自民、民主、公明、共産、野間健君（無））
- ・田嶋要君外 2 名（民主）提出の修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一民主 反対一自民、維新、公明、共産、野間健君（無））
- ・原案について採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、野間健君（無） 反対一共産）
- ・鈴木淳司君外 3 名（自民、民主、維新、公明）から提出された附帯決議案について、神山洋介君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、野間健君（無） 反対一共産）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 中 根 康 浩 君（民主）

- ・地産地消の地域分散型エネルギーの普及に伴う雇用効果について伺いたい。
- ・ガス導管部門の法的分離について来年の通常国会に法案を提出することとし、慎重なシステム設計を求める民主党修正案に関して、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 馬 淵 澄 夫 君（民主）

- ・福島第一原発の廃炉・汚染水対策を推進すべく、東京電力、原子力損害賠償・廃炉等支援機構、日本原電の三者の連携を一層強化する必要があるのではないか。
- ・エネルギーミックスに関する議論については、パブリックコメントのみならず、より国民の意見を反映できる方策を講じるべきではないか。

### 鈴 木 義 弘 君（維新）

- ・電力全面自由化後も規制料金が残る中で、電力・ガス取引監視等委員会は、電力料金の引上げについて適切なチェックを行うことができるのか。
- ・燃料価格を電気料金に反映する「燃料費調整制度」により東京電力は 2 年連続で黒字を確保しているが、電力全面自由化後の適正な競争環境を実現するためには、同制度は見直すべきではないか。

### 藤 野 保 史 君（共産）

- ・将来的には発電部門と小売部門の分離や送配電部門の所有権分離へのインセンティブを与える仕組みを導入することが必要であると考えますが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。
- ・ドイツのように地域分散型エネルギーの推進や電力会社の民主的運営等を実現していく必要性について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

## 野 間 健君（無）

- ・電力システム改革の実施後は、大災害からの電気復旧時における現場作業員の役割分担や責任分担等についてどのように管理・調整していくのか。
- ・発送電一貫体制下における電力会社の大災害への対応能力や責任体制といった良い部分を残していく必要性について、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。